



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社

コード番号 5269 URL <http://www.ncic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 網谷 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 今井 昭一

TEL 03-5462-1027

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	34,082	1.3	894	244.1	1,174	107.2	582	85.5
23年3月期	33,660	1.1	260	1.6	566	△6.9	314	49.7

(注) 包括利益 24年3月期 1,003百万円 (71.4%) 23年3月期 585百万円 (827.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	11.97	—	2.5	2.3	2.6
23年3月期	6.34	—	1.4	1.2	0.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 119百万円 23年3月期 130百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	50,574	23,684	46.0	479.15
23年3月期	49,466	23,034	45.7	458.45

(参考) 自己資本 24年3月期 23,247百万円 23年3月期 22,601百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,506	△594	△614	2,130
23年3月期	1,567	△467	△1,575	1,834

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	123	39.4	0.6
24年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	170	29.2	0.7
25年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		24.3	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	16.1	500	93.3	650	50.3	380	63.1	7.83
通期	36,000	5.6	1,100	22.9	1,350	14.9	800	37.3	16.49

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	51,377,432 株	23年3月期	51,377,432 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,858,737 株	23年3月期	2,077,297 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	48,670,570 株	23年3月期	49,506,561 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	32,261	2.6	752	456.9	894	142.9	370	233.1
23年3月期	31,452	0.7	135	0.9	368	△31.8	111	0.5

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	7.61	—
23年3月期	2.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	47,833		17,626		36.8	361.44		
23年3月期	44,852		17,124		38.2	347.23		

(参考) 自己資本 24年3月期 17,626百万円 23年3月期 17,124百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書及び連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による社会・経済の混乱からの復旧にともない、緩やかな回復の動きが見られる中、急速な円高の進行、欧州における政府債務危機、タイ洪水の影響等により、景気の下振れリスクも含みながらの展開となりました。

当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災の被災に全力で対処する一方、震災後の復旧関連工事等に対しては、製品供給や施工での緊急対応が求められました。当社グループは、これらの要求に生産・営業・施工部門が連携し、迅速に対応することで顧客の要請に応じてまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画の基本方針である「コア事業の基盤強化」、「事業領域の拡大」、「技術開発力の強化」、「コスト削減」等の諸施策に取り組み、経営基盤の強化を図ってまいりました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比（以下「前年度比」といいます）1.3%増の340億82百万円となりました。損益面につきましても、経営の効率化等により、営業利益は8億94百万円（前年度比244.1%増）、経常利益は11億74百万円（前年度比107.2%増）、当期純利益は5億82百万円（前年度比85.5%増）となり、増収増益を達成することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①基礎事業

基礎事業については、減少傾向が続いたパイル需要が増加に転じましたが、2008年のリーマンショック前の7割程度に留まっており、需給ギャップの解消には至らず、依然として厳しい状況が続いております。このような状況に対し、当社グループは、案件別収支管理の徹底と施工管理の強化により、採算性の改善に努めてまいりました。これらの結果、売上高は195億18百万円（前年度比12.3%増）、セグメント利益は1億81百万円（前連結会計年度は営業損失8億31百万円）と大幅に収支を改善することができました。

#### ②コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業のうち、ポール製品については、配電用ポールが震災直後の混乱が影響し減少しましたが、通信用ポールや、スマートフォン（高機能携帯電話）の市場拡大にともない、基地局用アンテナポールが堅調に推移しました。一方、土木製品については、震災後、一部案件の延期又は中止による影響を受ける中、PC壁体や親杭パネルが増加しましたが、RCセグメント等のその他土木製品が減少しました。これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は145億63百万円（前年度比10.5%減）、セグメント利益は19億4百万円（前年度比15.8%減）となりました。

(注) 売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、為替・原油価格の動向や電力供給問題等の懸念材料はありますが、東日本大震災からの着実な復興と個人消費の回復等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移するものと思われれます。

当社グループは、震災以降の変化する事業環境に対応した諸施策を逐次実行し、事業基盤の安定化を図るとともに、復興需要の着実な取り込みと、新たな事業分野への展開を加速させ、当社グループのシナジーの最大化を目指してまいります。

これらにより、次期の連結業績は売上高 360 億円、営業利益 11 億円、経常利益 13 億 50 百万円、当期純利益 8 億円と見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）11億8百万円増の505億74百万円となりました。

流動資産は、前期末比20億13百万円増の205億8百万円、固定資産は、前期末比9億5百万円減の300億66百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は受取手形及び売掛金、商品及び製品によるものであり、固定資産減少の主な要因は減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

負債合計は、前期末比4億58百万円増の268億90百万円となりました。

流動負債は、前期末比17億14百万円増の176億99百万円、固定負債は、前期末比12億55百万円減の91億90百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は支払手形及び買掛金の増加によるものであり、固定負債減少の主な要因は社債、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末比6億50百万円増の236億84百万円となりました。

主な要因は、当期純利益の計上、土地評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.7%から46.0%となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ2億96百万円の増加し、21億30百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億6百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上11億5百万円、減価償却費の計上14億89百万円、仕入債務の増加14億98百万円等の資金増加要因が、たな卸資産の増加10億10百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、5億94百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得6億69百万円、投資有価証券の取得1億79百万円等があったことによります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、6億14百万円となりました。

これは主に、長期借入金の純返済4億69百万円、自己株式の取得10億25百万円、配当金の支払額1億23百万円等があったことによります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	41.9	42.6	45.4	45.7	46.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.0	10.9	14.7	27.0	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	12.4	7.1	3.0	6.6	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.4	9.6	23.8	10.2	10.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤を強化し企業価値向上を図るとともに、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置付けております。

剰余金の配当等につきましては、期間利益に応じた適切な還元を行うことを基本としておりますが、一方、研究開発、生産設備の更新等、企業基盤の整備も長期的な株主利益に適うと考えており、適切な内部留保の確保に努めております。

上記観点から、剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針とし、連結の期間業績を考慮するとともに、収益動向や今後の事業展開および財務体質の維持・強化ならびに配当性向等を総合的に勘案して決定することにしております。

この配当方針に基づき当期の期末配当につきましては、1株につき3.5円とさせていただき、次期の期末配当につきましては、1株につき4.0円とさせていただく予定です。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念を次のとおり定めております。

1. 使命：都市空間づくり
2. 基本方針：品質至上
3. 行動規範：チャレンジマインドの尊重

この経営理念にもとづき、当社グループは、品質至上を基本に活力ある企業風土を目指しながら、環境と共生し得る製品・工法をもって社会資本の整備・充実に貢献し、広く社会の発展に寄与することにより、持続的に企業価値を高め、その成果を株主各位に還元することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年5月策定の「2010年中期経営計画」の基本方針である持続的成長の達成に向け、事業基盤の強化やコストダウン等の諸施策を推進しており、平成25年3月期の経常利益率を5.2%、ROA(総資産経常利益率)を3.5%と目標値を定めております。

#### (3) 会社の対処すべき課題および中長期的経営戦略

当社グループは主力事業領域であるコンクリート二次製品分野において、パイル等の「基礎事業」並びにポール関連製品及び土木製品等を主体とする「コンクリート二次製品事業」をコア事業と位置づけ、これらの技術開発・工法開発に継続して取り組む一方、市場のニーズに応えた製品・工法を提供することによって顧客満足度の向上、業績の向上に努めております。現在、「2010年中期経営計画」で定めた基本方針である「持続的成長に向け継続的変革に挑戦」のもと、以下の重点施策について具体的な取組みを展開しております。

##### (a) 事業基盤の再構築

当社グループのコア事業であるコンクリート二次製品分野は内需型産業であり、国内景気の低迷や近時における少子化・高齢化等の構造問題もからみ国内需要が伸び悩む状況が続いており、今後も厳しい事業環境が続くものと想定されます。当社グループは、このような事業環境のもと、営業体制の再構築による顧客密着度の向上、施工管理体制の整備、顧客への安定供給、アライアンスの推進等により、いかなる需要環境にも適応できる強固な事業基盤の構築を図ります。

##### (b) 事業領域の拡大

コア事業を強化するとともに、当社グループが長年培った技術、ノウハウを活かし、製品の用途開発、環境ビジネスへの取組み等、周辺分野への進出によりコア事業とのシナジー効果を高めるとともに、グローバルな展開も見据えて広く海外からの情報収集に努め、持続的成長を目指します。

##### (c) 技術開発力強化による製品・工法の差別化

技術開発体制を強化し、高付加価値製品の開発、コストダウン等の顧客ニーズに応えた製品改良、技術提案の推進、経済性、環境を考慮した工法開発等により競争力のある製品、工法開発に取り組みます。また、技術、研究開発のスピードアップを図りタイムリーな製品・工法の供給を実現し収益の向上を図ります。

##### (d) 徹底的コストダウンの推進

近年、顧客のコスト意識が一層高まっていることに加え、原材料価格等の不安定な状況が続いております。当社グループはこれらの状況に対し、適正な販売価格の設定に努める一方、生産拠点の整備等による最適生産体制の構築、事業環境に即応した設備投資の実施、製造技術の改革、販管費の削減、有利子負債の圧縮等の諸施策の実施により総コスト削減に努め、収益率の向上と財務体質の強化を図ります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,834,020	2,130,603
受取手形及び売掛金	※7 10,711,144	※7, ※9 11,394,370
商品及び製品	2,461,062	3,231,848
仕掛品	※8 933,219	※8 1,037,759
原材料及び貯蔵品	703,355	838,719
繰延税金資産	545,434	324,249
その他	※7 1,337,319	※7 1,589,783
貸倒引当金	△31,125	△39,102
流動資産合計	18,494,429	20,508,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,601,857	10,628,965
減価償却累計額	△7,855,413	△8,079,406
建物及び構築物(純額)	2,746,443	2,549,558
機械装置及び運搬具	22,902,868	23,128,638
減価償却累計額	△20,655,105	△21,323,661
機械装置及び運搬具(純額)	2,247,763	1,804,977
土地	※4 13,447,810	※4 13,411,350
建設仮勘定	4,682	5,026
その他	10,900,002	10,993,831
減価償却累計額	△10,229,624	△10,418,087
その他(純額)	670,378	575,744
有形固定資産合計	19,117,079	18,346,657
無形固定資産	159,915	146,261
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 7,945,931	※1, ※2 7,949,143
長期貸付金	5,553	996
繰延税金資産	229,442	126,581
その他	3,607,339	3,577,965
貸倒引当金	△93,318	△80,839
投資その他の資産合計	11,694,948	11,573,846
固定資産合計	30,971,943	30,066,765
資産合計	49,466,373	50,574,998



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,094,570	※9 8,593,049
短期借入金	※2, ※5 3,720,000	※2, ※5 4,220,000
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※5 1,669,285	※2, ※5 1,554,285
1年内償還予定の社債	※2 260,000	※2 260,000
未払法人税等	104,468	71,078
賞与引当金	218,447	221,905
役員賞与引当金	21,920	24,910
工事損失引当金	※8 185,570	※8 184,890
その他	2,711,365	※9 2,569,721
流動負債合計	15,985,628	17,699,841
固定負債		
社債	※2 550,000	※2 290,000
長期借入金	※2, ※5 3,398,571	※2, ※5 3,044,285
繰延税金負債	1,889,582	1,792,579
再評価に係る繰延税金負債	※4 3,233,206	※4 2,820,277
退職給付引当金	322,547	350,940
負ののれん	80,866	29,334
その他	971,309	862,910
固定負債合計	10,446,084	9,190,329
負債合計	26,431,712	26,890,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,658,569	3,658,569
資本剰余金	1,458,463	1,580,489
利益剰余金	11,877,973	12,348,655
自己株式	△346,568	△682,163
株主資本合計	16,648,437	16,905,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,386,089	1,381,137
土地再評価差額金	※4 4,567,075	※4 4,960,885
その他の包括利益累計額合計	5,953,164	6,342,023
少数株主持分	433,057	437,252
純資産合計	23,034,660	23,684,827
負債純資産合計	49,466,373	50,574,998

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	33,660,179	34,082,480
売上原価	※1, ※2 29,855,513	※1, ※2 29,647,980
売上総利益	3,804,665	4,434,499
販売費及び一般管理費	※3, ※4 3,544,605	※3, ※4 3,539,610
営業利益	260,060	894,888
営業外収益		
受取利息	44,560	51,314
受取配当金	66,477	69,474
負ののれん償却額	55,840	51,531
受取賃貸料	193,820	189,413
持分法による投資利益	130,769	119,977
その他	140,217	84,302
営業外収益合計	631,685	566,013
営業外費用		
支払利息	154,205	142,988
減価償却費	60,916	53,911
その他	109,692	89,312
営業外費用合計	324,815	286,212
経常利益	566,931	1,174,689
特別利益		
固定資産売却益	※5 25,363	※5 4,000
投資有価証券売却益	5,000	—
貸倒引当金戻入額	15,389	—
特別利益合計	45,752	4,000
特別損失		
固定資産売却損	※6 195	※6 17
減損損失	※8 28,089	※8 36,460
災害による損失	※9 201,706	—
固定資産除却損	※7 6,661	※7 3,063
投資有価証券評価損	—	17,192
ゴルフ会員権評価損	—	16,100
PCB処理費用	23,617	—
事務所移転費用	1,557	—
特別損失合計	261,826	72,833
税金等調整前当期純利益	350,857	1,105,856
法人税、住民税及び事業税	122,439	90,011
法人税等調整額	△114,936	412,640
法人税等合計	7,502	502,651
少数株主損益調整前当期純利益	343,354	603,204
少数株主利益	29,295	20,584
当期純利益	314,058	582,619

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	343,354	603,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247,052	△1,229
土地再評価差額金	—	405,166
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,880	△3,721
その他の包括利益合計	242,171	※1 400,215
包括利益	585,526	1,003,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	556,230	982,834
少数株主に係る包括利益	29,295	20,584

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,658,569	3,658,569
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,658,569	3,658,569
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,458,463	1,458,463
当期変動額		
自己株式の処分	—	122,026
当期変動額合計	—	122,026
当期末残高	1,458,463	1,580,489
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	11,719,049	11,877,973
当期変動額		
剰余金の配当	△123,956	△123,293
当期純利益	314,058	582,619
土地再評価差額金の取崩	△31,178	11,356
当期変動額合計	158,924	470,682
当期末残高	11,877,973	12,348,655
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△306,863	△346,568
当期変動額		
自己株式の取得	△39,705	△1,025,345
自己株式の処分	—	689,750
当期変動額合計	△39,705	△335,594
当期末残高	△346,568	△682,163
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	16,529,219	16,648,437
当期変動額		
剰余金の配当	△123,956	△123,293
当期純利益	314,058	582,619
自己株式の取得	△39,705	△1,025,345
自己株式の処分	—	811,776
土地再評価差額金の取崩	△31,178	11,356
当期変動額合計	119,218	257,113
当期末残高	16,648,437	16,905,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,143,917	1,386,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	242,171	△4,951
当期変動額合計	242,171	△4,951
当期末残高	1,386,089	1,381,137
土地再評価差額金		
当期首残高	4,535,897	4,567,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,178	393,809
当期変動額合計	31,178	393,809
当期末残高	4,567,075	4,960,885
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,679,815	5,953,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	273,349	388,858
当期変動額合計	273,349	388,858
当期末残高	5,953,164	6,342,023
少数株主持分		
当期首残高	407,694	433,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,362	4,194
当期変動額合計	25,362	4,194
当期末残高	433,057	437,252
純資産合計		
当期首残高	22,616,729	23,034,660
当期変動額		
剰余金の配当	△123,956	△123,293
当期純利益	314,058	582,619
自己株式の取得	△39,705	△1,025,345
自己株式の処分	—	811,776
土地再評価差額金の取崩	△31,178	11,356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	298,712	393,053
当期変動額合計	417,931	650,167
当期末残高	23,034,660	23,684,827

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	350,857	1,105,856
減価償却費	1,567,358	1,489,870
減損損失	28,089	36,460
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60,993	△4,501
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,419	3,458
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	2,990
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	40,140	△680
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,317	28,393
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△291,801	△147,990
受取利息及び受取配当金	△111,037	△120,788
支払利息	154,205	142,988
持分法による投資損益 (△は益)	△130,769	△119,977
固定資産売却損益 (△は益)	△25,167	△3,982
固定資産除却損	6,661	3,063
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,000	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	17,192
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,344,941	△683,226
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,044,688	△1,010,689
未収入金の増減額 (△は増加)	△162,610	△57,389
仕入債務の増減額 (△は減少)	608,571	1,498,478
債権流動化未収入金の増減額 (△は増加)	△50,009	△133,236
投資不動産の賃貸による収益	△178,804	△176,677
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	7,797	11,589
その他	218,542	△238,142
小計	1,680,674	1,643,059
利息及び配当金の受取額	129,277	138,445
利息の支払額	△153,917	△143,580
法人税等の支払額	△88,182	△131,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,567,852	1,506,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△702,246	△669,577
有形固定資産の売却による収入	24,034	7,085
無形固定資産の取得による支出	△15,366	△19,241
投資有価証券の取得による支出	△98,761	△179,898
投資有価証券の売却による収入	15,000	—
貸付けによる支出	△2,241	△2,235
貸付金の回収による収入	14,118	10,413
子会社株式の取得による支出	△50	△14,900
投資不動産の賃貸による収入	178,804	176,677
その他	119,129	97,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467,578	△594,577
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,180,000	500,000
長期借入れによる収入	2,100,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△3,709,285	△1,769,285
社債の償還による支出	△860,000	△260,000
自己株式の取得による支出	△39,632	△1,025,310
自己株式の売却による収入	—	875,700
配当金の支払額	△124,305	△123,576
少数株主への配当金の支払額	△1,492	△1,489
リース債務の返済による支出	△92,803	△93,462
建設協力金の返済による支出	△17,500	△17,500
その他	△10,004	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,575,023	△614,925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△474,750	296,583
現金及び現金同等物の期首残高	2,308,770	1,834,020
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,834,020	※1 2,130,603

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

NC工基㈱、NC日混工業㈱、NCマネジメントサービス㈱、NC西日本パイル製造㈱、  
NC九州パイル製造㈱、NCロジスティックス㈱、NCセグメント㈱、NC貝原パイル製造㈱、  
NC四国コンクリート工業㈱、NC関東パイル製造㈱、NC貝原コンクリート㈱、  
NC東日本コンクリート工業㈱、NC中日本コンクリート工業㈱、NCプレコン㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称

NCユニオン興産㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 5社

主要な会社の名称

九州高圧コンクリート工業㈱、中国高圧コンクリート工業㈱、北海道コンクリート工業㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

NCユニオン興産㈱、日本海コンクリート工業㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

未成受託研究支出金

個別法による原価法

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)



- 時価のないもの  
 移動平均法による原価法
- ③デリバティブ  
 時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
 主として定率法  
 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法。  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |           |         |
|-----------|---------|
| 建物及び構築物   | 15年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 6年～9年   |
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
 定額法  
 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④投資その他の資産  
 投資不動産  
 主に賃貸借期間を償却年数とし、賃貸借期間満了時の投資不動産の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金  
 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金  
 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。
- ⑤工事損失引当金  
 受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

工事売上高及び工事売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期3ヶ月以上）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：将来の金利上昇により、支払利息が増大する変動金利借入

③ヘッジ方針

ヘッジ取引は金利変動リスクを回避する目的で行うことを基本方針としております。

④ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始日から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両社の変動額等を比較して有効性を評価しております。

ただし、特例処理による金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少ななれんは、発生時にその全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**【追加情報】**

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,205,093千円	4,239,840千円

※2 担保提供資産

質権

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	2,748,995千円	2,581,401千円

対応債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	835,000千円	935,000千円
1年内返済予定の長期借入金	902,857千円	1,022,857千円
長期借入金	2,595,714千円	2,482,857千円
1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)	260,000千円	260,000千円
社債 (銀行保証付無担保社債)	550,000千円	290,000千円
計	5,143,571千円	4,990,714千円

3 保証債務

金融機関等借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
提出会社従業員持家ローン 制度利用者	2,273千円	提出会社従業員持家ローン 制度利用者 840千円

※4 提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,331,493千円	△3,528,255千円

- ※5 提出会社は運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)三井住友銀行と当座貸越契約を、また(株)みずほコーポレート銀行をエージェントとするコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額、コミットメント ラインの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	500,000千円	500,000千円
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

#### 6 財務制限条項

- (1) 平成18年9月28日(株)三菱東京UFJ銀行)締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。
- ① 各年度の各本・第2四半期決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・第2四半期決算期の直前の本・第2四半期決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」(もしあれば)の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
  - ② 各決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。
- (2) 平成22年3月31日(株)みずほコーポレート銀行)締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されております。
- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ171億円以上に維持すること。
  - ② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成22年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

#### ※7 偶発債務

- ① 債権流動化による受取手形の譲渡高(1,041,977千円)のうち遡求義務として260,494千円の支払いが留保されており、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
- ② 三重県がフジタ・日本土建・アイケーディー特定建設工事共同企業体(JV)に発注し、当社が本JVから請け負った工事名「中勢沿岸流域下水道(志登茂川処理区)志登茂川浄化センター北系水処理施設(土木)建設工事」において、クレーム処理が生じたため工事が一時中断しました。現在、本JVに生じた損失について、当社および本JVの負担額に関し協議を継続しておりますが、両者の損失負担額に関する合意書が締結されるまで、本JV代表者である株式会社フジタより、当社に対する当社の他物件に係る売掛債権(157,536千円)の支払いが留保されています。  
当社は、当該工事において発生すると見込まれる当社の損失額を、工事損失引当金として計上しておりますが、合意の内容次第では上記他物件の売掛債権(157,536千円)の一部が相殺され、回収できない可能性があります。

- ※8 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	152,781千円	182,164千円

- ※9 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	—	185,441千円
支払手形及び買掛金	—	466,883千円
流動負債「その他」	—	1,070千円

## (連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	19,959千円	21,359千円

- ※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	122,070千円	40,690千円

- ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料・賞与手当	1,375,866千円	1,324,592千円
賞与引当金繰入額	108,523千円	115,863千円
退職給付費用	43,872千円	57,267千円
役員賞与引当金繰入額	21,920千円	24,910千円
賃借料	394,912千円	383,052千円
貸倒引当金繰入額	554千円	7,024千円

- ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	162,599千円	204,122千円

- ※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	24,745千円	4,000千円
その他	618千円	－千円
計	25,363千円	4,000千円

- ※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	195千円	17千円

※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	583千円	61千円
機械装置及び運搬具	1,437千円	1,731千円
撤去費用	1,684千円	1,059千円
その他	2,955千円	210千円
計	6,661千円	3,063千円

※8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
茨城県筑西市	遊休資産	土地	7,050
三重県鈴鹿市	遊休資産	土地	11,713
三重県四日市市	遊休資産	土地	9,325

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については基礎事業、ポール及び土木製品にグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

遊休資産については時価の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,089千円)として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額に合理的な調整をし測定しております。その他の資産については他への転用や売却が困難なため零円としております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
茨城県筑西市	遊休資産	土地	13,496
三重県鈴鹿市	遊休資産	土地	21,161
三重県四日市市	遊休資産	土地	1,802

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については基礎事業、ポール及び土木製品にグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

遊休資産については時価の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36,460千円)として特別損失に計上しました。



(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額に合理的な調整をし測定しております。その他の資産については他への転用や売却が困難なため零円としております。

#### ※9 災害による損失

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
棚卸資産除却損	43,631千円	—
固定資産除却損	212	—
災害復旧費用	137,354	—
その他	20,507	—
計	201,706	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△177,395千円
組替調整額	△17,192千円
税効果調整前	△194,588千円
税効果額	193,359千円
その他有価証券評価差額金	△1,229千円

土地再評価差額金

税効果額	405,166千円
------	-----------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△3,721千円
その他の包括利益合計	400,215千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,377,432	—	—	51,377,432

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,812,047	265,250	—	2,077,297

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加	260,000株
単元未満株式の買取りによる増加	5,180株
北海道コンクリート工業㈱持分比率変動による増加	70株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	123,956	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月15日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	123,293	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月14日

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,377,432	—	—	51,377,432

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,077,297	3,701,660	2,920,220	2,858,737

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加	3,700,000株
単元未満株式の買取りによる増加	1,596株
北海道コンクリート工業㈱持分比率変動による増加	64株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による自己株式の処分	2,920,220株
-----------------	------------

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	123,293	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月14日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年5月28日開催の取締役会において次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	170,680	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月13日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,834,020千円	2,130,603千円
現金及び現金同等物	1,834,020千円	2,130,603千円

## 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	14,606千円	6,900千円

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告書セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、基礎事業、及びコンクリート二次製品事業の2つの事業単位を基本として組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「基礎事業」、「コンクリート二次製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「基礎事業」は、パイルの製造・販売、杭打工事及び地盤改良工事を、「コンクリート二次製品事業」はポール、土木製品等のコンクリート二次製品の製造・販売、受託試験研究収入及びポール・土木製品の施工等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額(注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,388,025	16,272,154	33,660,179	—	33,660,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,815	—	1,815	△1,815	—
計	17,389,840	16,272,154	33,661,995	△1,815	33,660,179
セグメント利益又は 損失(△)	△831,766	2,262,229	1,430,463	△1,170,402	260,060
セグメント資産	19,351,863	17,068,773	36,420,636	13,045,736	49,466,373
その他の項目					
減価償却費	859,718	601,947	1,461,666	47,006	1,508,673
減損損失	—	—	—	28,089	28,089
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	414,926	273,981	688,907	11,839	700,746

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,170,402千円には、セグメント間取引消去1,912千円、及び各報告書セグメントに配分していない全社費用△1,172,315千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額13,045,736千円には、セグメント間取引消去△780千円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,046,517千円が含まれております。全社資産は、主に報告書セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額47,006千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 減損損失の調整額28,089千円は、各報告セグメントに配分していない遊休資産の減損損失であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,839千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額(注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,518,793	14,563,686	34,082,480	—	34,082,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,758	—	1,758	△1,758	—
計	19,520,551	14,563,686	34,084,238	△1,758	34,082,480
セグメント利益	181,003	1,904,584	2,085,588	△1,190,699	894,888
セグメント資産	20,326,520	17,321,145	37,647,665	12,927,332	50,574,998
その他の項目					
減価償却費	741,575	651,041	1,392,616	45,029	1,437,646
減損損失	—	—	—	36,460	36,460
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	344,403	313,885	658,288	23,974	682,263

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,190,699千円には、セグメント間取引消去6,259千円、及び各報告書セグメントに配分していない全社費用△1,196,959千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額12,927,332千円には、セグメント間取引消去△2,559千円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,929,892千円が含まれております。全社資産は、主に報告書セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額45,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 減損損失の調整額36,460千円は、各報告セグメントに配分していない遊休資産の減損損失であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,974千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	458.45円	479.15円
1株当たり当期純利益金額	6.34円	11.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載していません。	潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	314,058	582,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	314,058	582,619
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,506	48,670

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330,744	1,425,824
受取手形	2,521,598	3,230,770
売掛金	7,651,718	7,698,367
商品	2,449,574	3,219,167
仕掛品	574,498	698,072
貯蔵品	1,714	1,714
前払費用	51,920	65,299
繰延税金資産	362,406	207,813
未収入金	1,605,104	2,025,304
債権流動化未収入金	127,257	260,494
短期貸付金	3,799,273	5,547,051
その他	40,970	26,031
貸倒引当金	△41,784	△51,230
流動資産合計	20,474,997	24,354,681
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,790,534	6,798,498
減価償却累計額	△4,880,245	△5,004,497
建物(純額)	1,910,289	1,794,001
構築物	2,479,056	2,482,940
減価償却累計額	△1,838,470	△1,918,035
構築物(純額)	640,586	564,905
機械及び装置	18,719,264	18,870,902
減価償却累計額	△16,889,838	△17,417,097
機械及び装置(純額)	1,829,425	1,453,804
車両運搬具	36,140	39,656
減価償却累計額	△33,629	△31,735
車両運搬具(純額)	2,510	7,921
工具、器具及び備品	9,954,882	10,048,722
減価償却累計額	△9,612,650	△9,732,781
工具、器具及び備品(純額)	342,231	315,941
土地	9,751,705	9,715,245
リース資産	54,888	54,888
減価償却累計額	△26,387	△37,132
リース資産(純額)	28,500	17,755
建設仮勘定	976	976
有形固定資産合計	14,506,226	13,870,552



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
特許権	1,223	810
借地権	13,520	13,520
ソフトウェア	81,430	58,018
リース資産	8,601	6,405
その他	6,392	5,815
無形固定資産合計	111,167	84,569
投資その他の資産		
投資有価証券	3,740,837	3,709,302
関係会社株式	1,465,434	1,480,494
出資金	10	10
長期貸付金	5,083	—
関係会社長期貸付金	1,152,410	1,059,110
破産更生債権等	21,790	6,675
長期前払費用	8,402	22,662
差入保証金	435,049	366,444
投資不動産	1,898,215	1,846,361
前払年金費用	927,438	1,075,429
その他	197,227	141,984
関係会社投資損失引当金	—	△105,734
貸倒引当金	△91,659	△79,088
投資その他の資産合計	9,760,239	9,523,653
固定資産合計	24,377,632	23,478,774
資産合計	44,852,630	47,833,455

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	978,498	1,057,739
買掛金	2,338,323	2,961,954
短期借入金	3,780,352	4,490,658
1年内返済予定の長期借入金	1,669,285	1,554,285
1年内償還予定の社債	260,000	260,000
リース債務	28,707	28,707
未払金	1,483,700	1,750,811
ファクタリング未払金	5,953,909	7,680,124
未払費用	128,268	165,133
未払法人税等	24,992	27,500
未払消費税等	66,996	49,187
前受金	180,414	130,312
預り金	11,919	28,373
従業員預り金	174,993	199,154
前受収益	12,140	12,140
賞与引当金	100,341	110,113
役員賞与引当金	19,920	22,120
工事損失引当金	184,050	184,340
設備関係支払手形	810	3,750
営業外支払手形	1,446,570	1,694,469
流動負債合計	18,844,194	22,410,875
固定負債		
社債	550,000	290,000
長期借入金	3,398,571	3,044,285
リース債務	80,091	51,383
繰延税金負債	1,197,620	1,186,554
再評価に係る繰延税金負債	3,233,206	2,820,277
その他	424,628	404,068
固定負債合計	8,884,118	7,796,569
負債合計	27,728,312	30,207,445

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,658,569	3,658,569
資本剰余金		
資本準備金	1,458,463	1,458,463
その他資本剰余金	—	131,635
資本剰余金合計	1,458,463	1,590,098
利益剰余金		
利益準備金	220,614	220,614
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	235,144	252,726
別途積立金	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	1,133,815	1,374,956
利益剰余金合計	6,389,575	6,648,297
自己株式	△335,663	△616,909
株主資本合計	11,170,944	11,280,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,386,298	1,385,068
土地再評価差額金	4,567,075	4,960,885
評価・換算差額等合計	5,953,373	6,345,954
純資産合計	17,124,317	17,626,010
負債純資産合計	44,852,630	47,833,455

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	17,822,443	15,557,122
工事売上高	13,629,755	16,704,394
売上高合計	31,452,198	32,261,516
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,248,962	2,449,574
当期商品仕入高	20,084,371	21,716,492
合計	23,333,333	24,166,067
商品他勘定振替高	6,868,285	8,888,454
商品期末たな卸高	2,449,574	3,219,167
運賃・荷造費	1,435,533	1,136,963
商品売上原価	15,451,007	13,195,407
工事売上原価	13,019,890	15,386,991
売上原価合計	28,470,897	28,582,399
売上総利益	2,981,301	3,679,117
販売費及び一般管理費	2,846,223	2,926,930
営業利益	135,078	752,187
<b>営業外収益</b>		
受取利息	81,105	66,116
受取配当金	86,534	88,979
受取賃貸料	1,507,958	1,457,559
その他	66,044	23,272
営業外収益合計	1,741,642	1,635,927
<b>営業外費用</b>		
支払利息	136,437	131,739
社債利息	14,501	7,904
減価償却費	1,052,836	1,064,118
租税公課	174,674	170,010
その他	130,159	120,042
営業外費用合計	1,508,609	1,493,815
経常利益	368,111	894,299

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	5,000	—
固定資産売却益	822	—
貸倒引当金戻入額	10,123	—
特別利益合計	15,946	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5,535	2,763
減損損失	28,089	36,460
災害による損失	198,905	—
投資有価証券評価損	—	17,192
ゴルフ会員権評価損	—	16,100
関係会社投資損失引当金繰入額	—	105,734
PCB処理費用	18,600	—
事務所移転費用	1,557	—
特別損失合計	252,687	178,250
税引前当期純利益	131,370	716,049
法人税、住民税及び事業税	14,286	16,266
法人税等調整額	5,813	329,122
法人税等合計	20,100	345,389
当期純利益	111,270	370,659

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	3,658,569	3,658,569
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,658,569	3,658,569
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,458,463	1,458,463
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,458,463	1,458,463
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	131,635
当期変動額合計	—	131,635
当期末残高	—	131,635
資本剰余金合計		
当期首残高	1,458,463	1,458,463
当期変動額		
自己株式の処分	—	131,635
当期変動額合計	—	131,635
当期末残高	1,458,463	1,590,098
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	220,614	220,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	220,614	220,614
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	237,781	235,144
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	19,983
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,636	△2,401
当期変動額合計	△2,636	17,581
当期末残高	235,144	252,726
別途積立金		
当期首残高	4,800,000	4,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,800,000	4,800,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,175,044	1,133,815
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△123,956	△123,293
固定資産圧縮積立金の積立	—	△19,983
固定資産圧縮積立金の取崩	2,636	2,401
当期純利益	111,270	370,659
土地再評価差額金の取崩	△31,178	11,356
当期変動額合計	△41,228	241,141
当期末残高	1,133,815	1,374,956
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	6,433,439	6,389,575
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△123,956	△123,293
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	111,270	370,659
土地再評価差額金の取崩	△31,178	11,356
当期変動額合計	△43,864	258,722
当期末残高	6,389,575	6,648,297
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△296,030	△335,663
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△39,632	△1,025,310
自己株式の処分	—	744,064
当期変動額合計	△39,632	△281,245
当期末残高	△335,663	△616,909
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,254,442	11,170,944
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△123,956	△123,293
当期純利益	111,270	370,659
自己株式の取得	△39,632	△1,025,310
自己株式の処分	—	875,700
土地再評価差額金の取崩	△31,178	11,356
当期変動額合計	△83,497	109,111
当期末残高	11,170,944	11,280,056

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,139,245	1,386,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	247,052	△1,229
当期変動額合計	247,052	△1,229
当期末残高	1,386,298	1,385,068
土地再評価差額金		
当期首残高	4,535,897	4,567,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,178	393,809
当期変動額合計	31,178	393,809
当期末残高	4,567,075	4,960,885
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,675,142	5,953,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	278,230	392,580
当期変動額合計	278,230	392,580
当期末残高	5,953,373	6,345,954
純資産合計		
当期首残高	16,929,585	17,124,317
当期変動額		
剰余金の配当	△123,956	△123,293
当期純利益	111,270	370,659
自己株式の取得	△39,632	△1,025,310
自己株式の処分	—	875,700
土地再評価差額金の取崩	△31,178	11,356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	278,230	392,580
当期変動額合計	194,732	501,692
当期末残高	17,124,317	17,626,010



## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 個別財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	347.23円	361.44円
1株当たり当期純利益金額	2.25円	7.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	111,270	370,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	111,270	370,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,523	48,705

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。